

事業説明会
—Stage30の目標達成に向けて—

ZEON

日本ゼオン株式会社

2024年11月11日

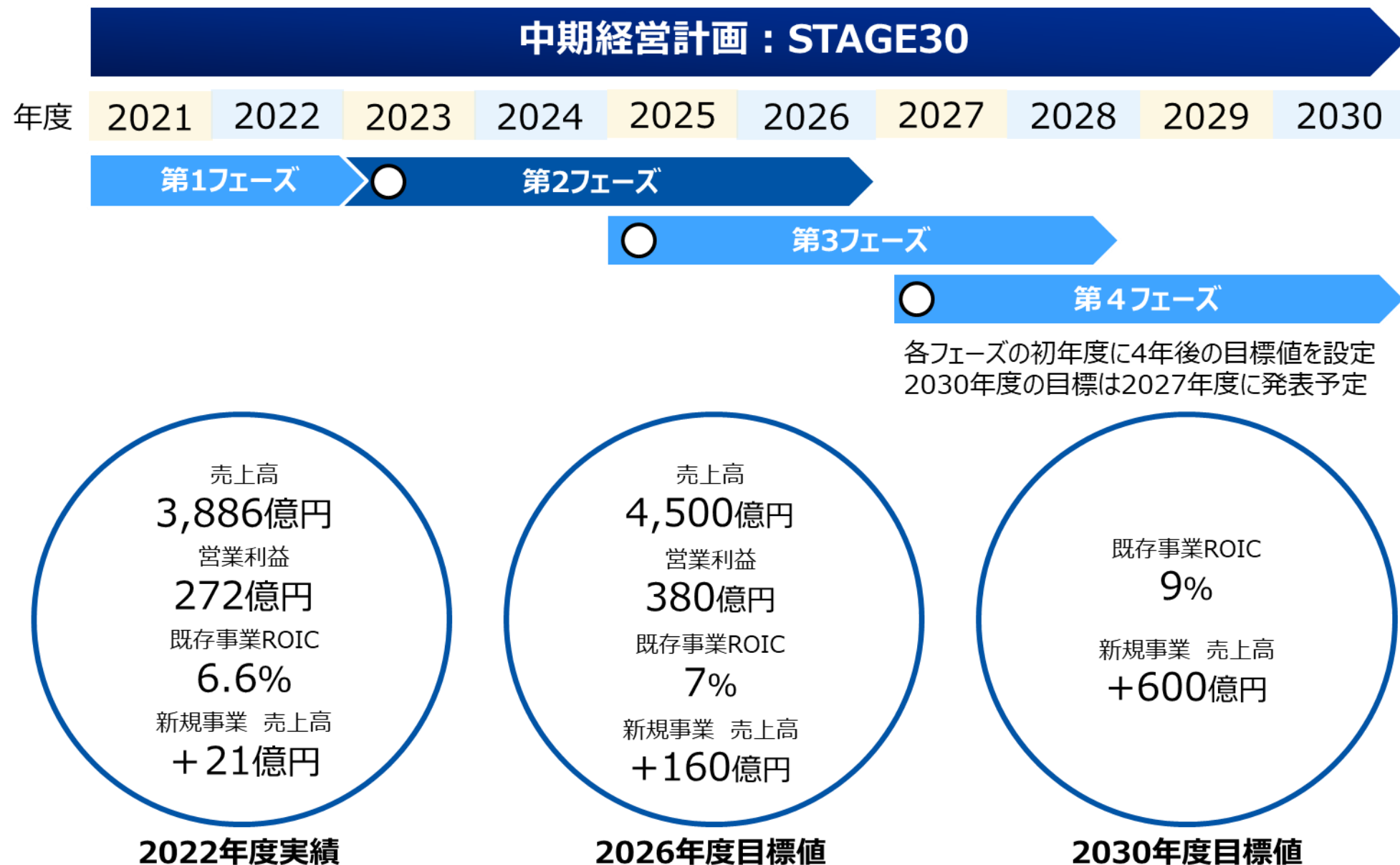
P. 3 中期経営計画STAGE30

P. 5 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

P.11 中期経営計画全体像ー2030年のビジョン

P.12 マテリアリティ：ゼオンを動かす5つの歯車

P.13 SDGs貢献製品認定制度



	全社戦略	目標指標	2023年度 実績	2026年度 目標値	2030年度 目標値
1	カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを実現する「ものづくり」への転換を推進する	Scope1+2 CO2排出量 削減率 全グループ 2020年度比 (%)	12 %	10 %	42%
		SDG s 貢献製品売上高比率 (%)	35 %	40 %	50%
2	「既存事業の磨き上げ」と「新規事業の探索」の両立によって社会課題解決に貢献する	休業災害件数 (件/年)	9 件	0 件	既存事業ROIC 9% 新規事業売上高 +600億円 (2019年度対比)
		一人当たり営業利益 (百万円/人)	4.3 百万円	7 百万円	
		既存事業ROIC (%)	4 %	7 %	
		売上高指数 COP (2019年度を100とした値)	163	210	
		売上高指数 電池材料 (2019年度を100とした値)	149	240	
		新規事業 売上高 (億円)	12 億円	160 億円	
		社外連携 顧客テーマ件数 23-26年度集計 (件)	3 件	10 件	
3	個々の強みを発揮できる「舞台」を全員で創る	従業員エンゲージメント	52 %	56 %	従業員エンゲージメント 75%
		従業員を活かす環境	51 %	55 %	
		日本ゼオン行動健康指標 (%)	62 %	65 %	
		年次有給休暇取得率 (%)	71 %	70 %	
4	経営基盤を「磨き上げる」	外国人/女性役員比率 (%)	19 %	25 %	外国人/女性役員比率 30%
		社外役員 (取締役・監査役) 比率 (%)	50 %	過半数	
		女性管理職比率 (%)	6 %	12 %	
		政策保有株式対純資産比率 (%)	19 %	5 %未満	

1
当社の目指す姿

- 独創的な技術・製品・サービスを提供する**スペシャリティケミカル企業**であり続ける

2
事業戦略

2-1. ポートフォリオ組み換え（周南エリア）

- C4生産品目の**高収益製品シフト**を図る
 - 水島工場と適度な距離にあり、インフラ等条件の整う周南エリアにCOP新プラントの新設を決定
 - 同時に、懸案のエラストマー／C4事業の収益性改革を徳山工場から着手

2-2. COPについて

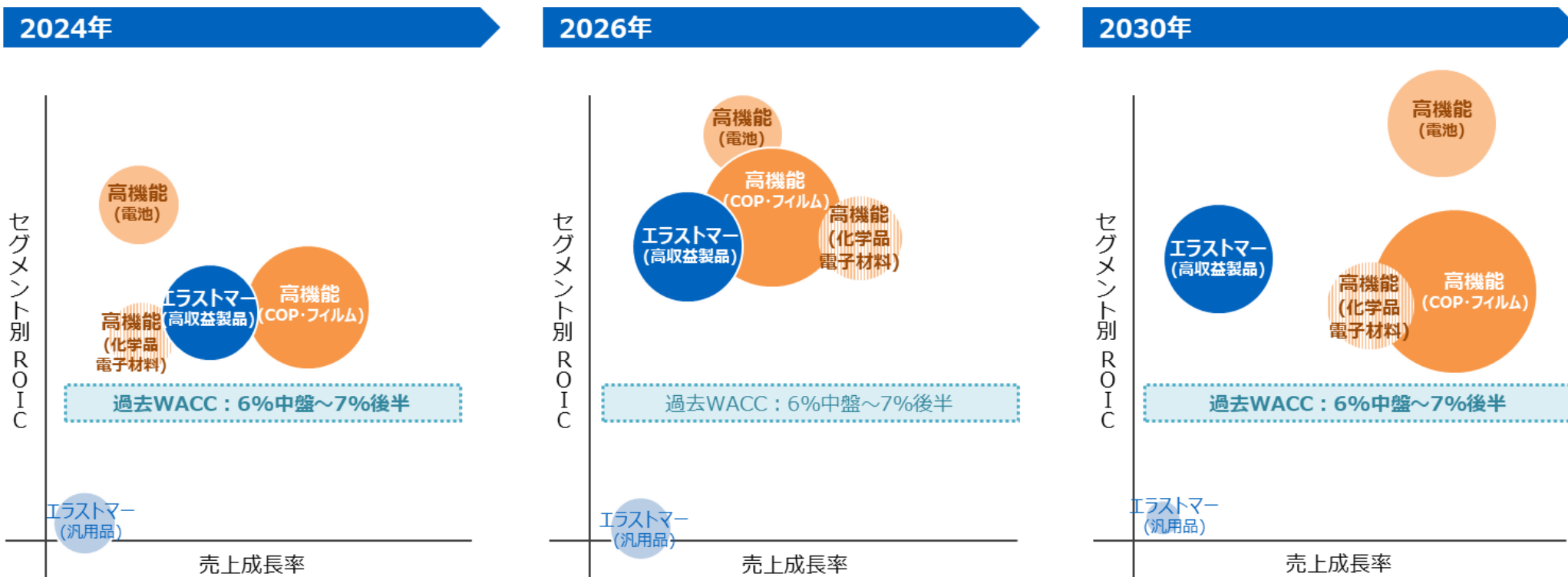
- 力強い需要成長を背景に、**COP新プラントは高い付加価値をもたらすと確信**
 - 半導体、メディカルの用途開発が進み、直近5年CAGRは11%
 - 既にCOP・フィルムは高機能材料売上の6割
 - 水島を中心に生産キャパシティを漸増させてきたが、2028年には限界見込み

3
資本政策・財務戦略

- 配当方針を**DOE（自己資本配当率）4%以上**に変更
- 2024年度**自己株式取得の100億円増枠**を決定
- 資本コストを上回る資本収益性の確保に向けて、CCCの適正化、将来計画の見直しを実施中

- 当社の資本収益性及び成長性を高付加価値な製品が担う、スペシャリティケミカル企業化を一段と進める
- ポートフォリオ構成の変更により、中長期的な資本効率性向上を目指す

※バブルサイズはEBITDA

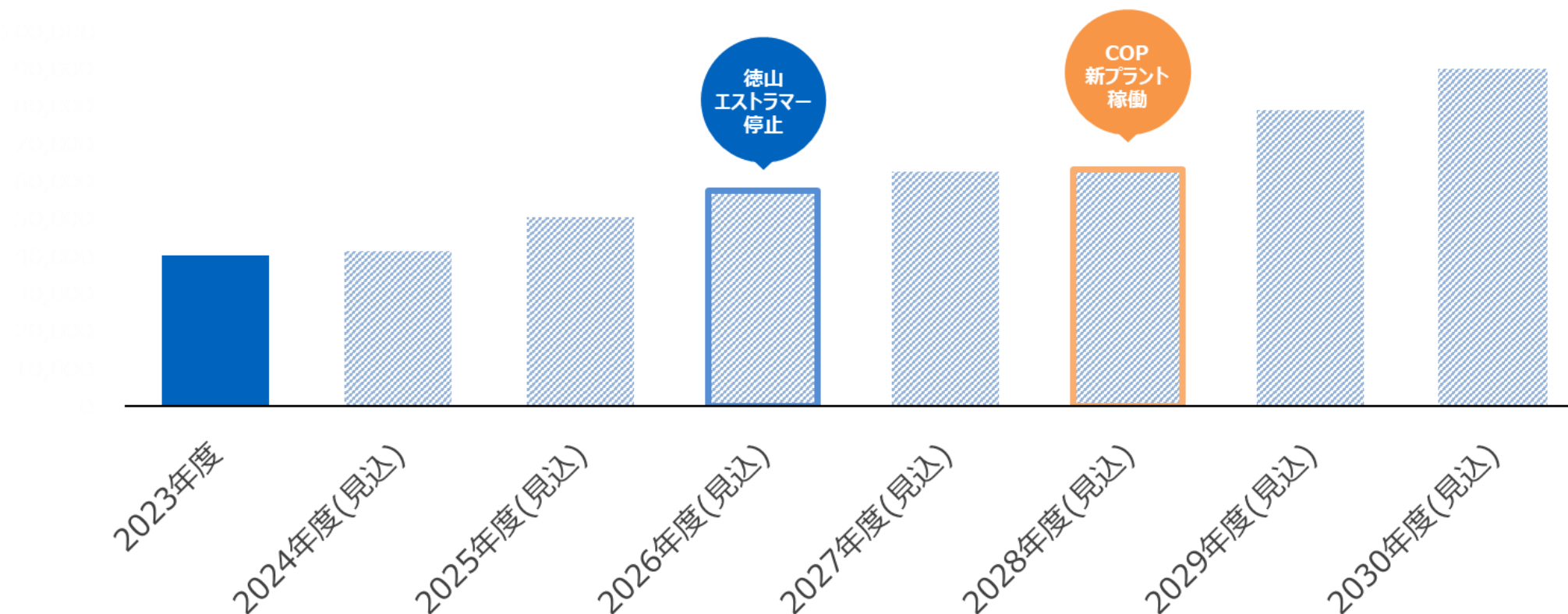


※ エラストマー（高収益製品）には、特殊ゴムと溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（S-SBR）を含んでおります。エラストマー（汎用品）は売上成長率、セグメント別ROICともに低位置にあるため、公開済の中期経営計画において低収益製品の生産停止計画を開示しています。

※ 売上高成長率は、前年比となります。

- 営業利益減少はエラストマー停止生産品目の限界利益の減少と、新工場の減価償却が主要因
- 事業撤退そのものにおける追加コストの影響は小さく、EBITDAは飛躍的な拡大を見込む

EBITDAの推移（予想）



2026年度ROE目標を9%→10%へ見直し

株主還元の強化、及び資本収益性向上に向けた取り組みを進める

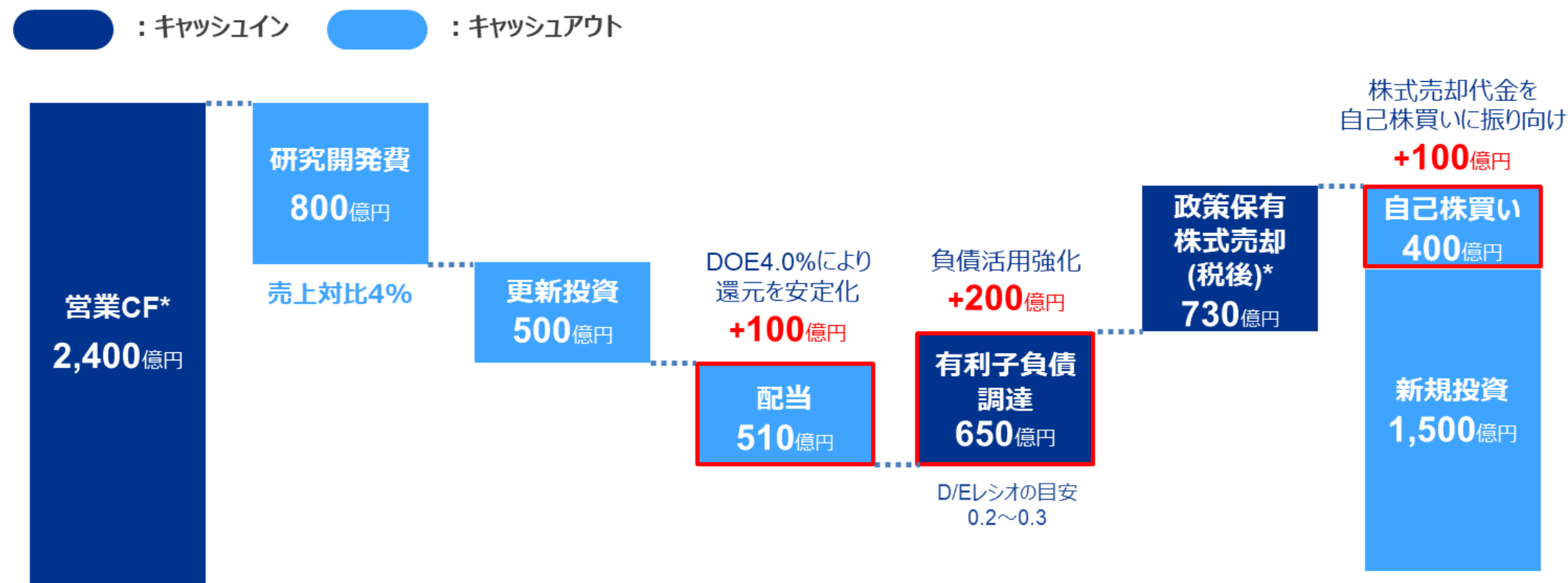
■ 株主還元の強化

- DOE（自己資本配当率）4%以上とする配当方針、及び2024年度自己株式取得の100億円増枠を決定

■ 資本コストを上回る資本収益性の確保に向けた取り組み

- CCC水準の適正化 : 在庫にかかる社内モニタリング強化
- 費用計画等の見直し : 販管費・工場固定費を見直し中
- 財務レバレッジ目標の見直し : 事業・投資見通しを精査中

■ 株主還元の強化により増加したキャッシュアウトは、有利子負債調達の増加で補填



*. 政策保有株売却想定額840億円に対する課税想定額110億円を、政策保有株売却から控除し、営業CFに加算したことで、「中期経営計画第2フェーズ（23-26年度）進捗（2024年6月11日）」から、営業CF及び政策保有株式売却の金額が変動しております

新たな株主還元方針

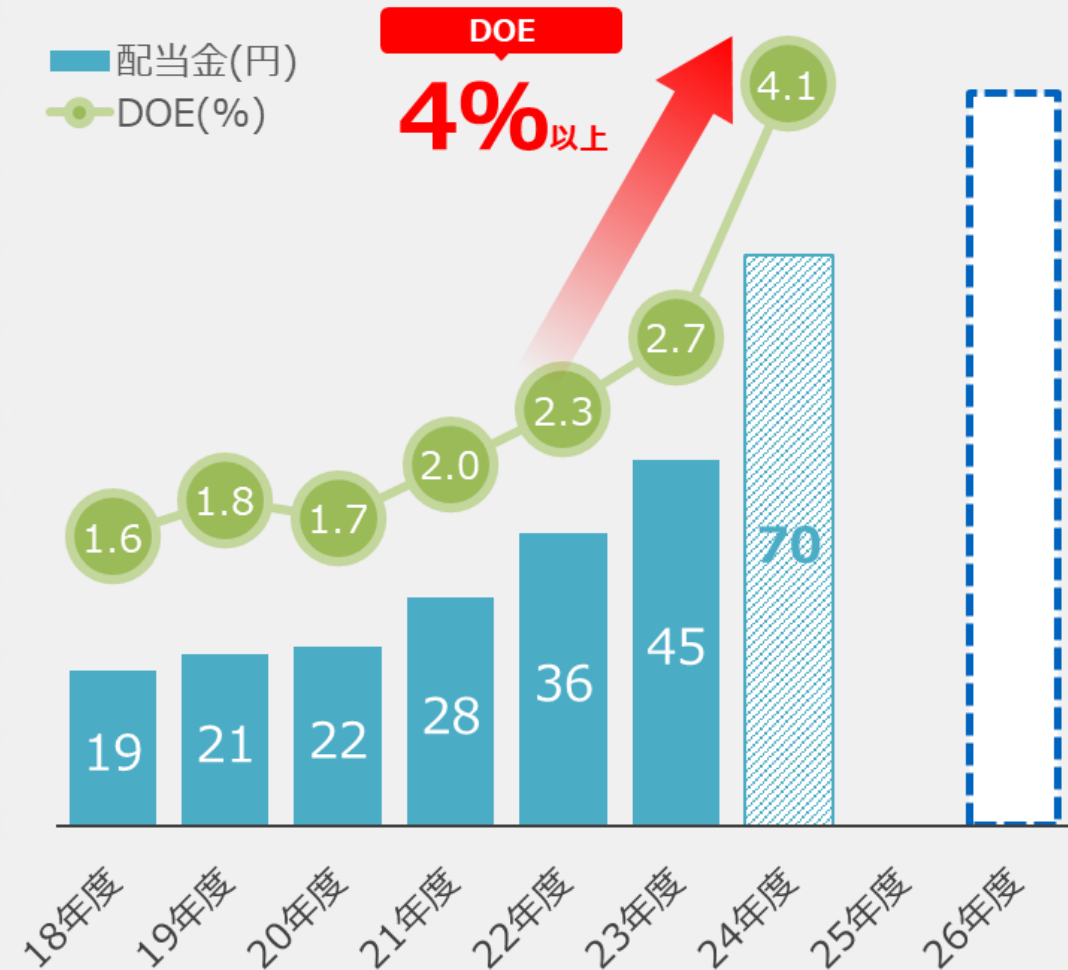
- 1 配当のKPIとしてDOEを採用し、
DOE4%以上とする

- 2 自己株式取得（計画）増額

24年度－26年度

300億円 ▶ 400億円

- 24年度 100億円 ▶ 200億円
- 25-26年度 200億円



企業理念＝使命

大地の永遠と人類の繁栄に貢献する

大地（ゼオ）と永遠（エオン）からなるゼオンの名にふさわしく、独創的な技術・製品・サービスの提供を通じ、「持続可能な地球」と「安心して快適な人々の暮らし」に貢献する

2030年
のビジョン

社会の期待と社員の意欲に応える会社

当社が
注力する
SDGs



大切に
すること

まずやってみよう

つながろう

磨き上げよう

「企業理念」と「サステナビリティ基本方針」を実践するための基本軸＝マテリアリティ
マテリアリティを具体化した「中期経営計画：STAGE30」を通して、目標・行動に落とし込む



39製品を認定。23年度実績：35% → 26年度目標：40% に設定

社会課題解決への貢献度や範囲、事業の持続性などを基準に、社内審査により認定

認定された製品例／主な用途

S-SBR

省燃費タイヤ



COP

医療検査デバイス
医薬品製造容器
医療包装容器



電池用バインダー

リチウムイオン電池



認定ポイント

- ・自動車の燃費向上に寄与し
GHG排出量の削減に貢献
- ・耐摩耗性向上により粉塵の発生を抑制し
大気汚染防止に貢献
- ・高い防湿性、各種薬品への耐性などを有し
検査分析や医薬品製造、薬剤の輸送・保管に用いる
ことで、医療サービスの質や アクセシビリティの向上に
貢献
- ・リチウムイオン電池の長寿命化、高出力化に貢献
- ・EVの動力源として、走行時のGHG排出削減や
大気汚染防止に貢献
- ・モバイルデバイス、電子機器等の小型化、高性能化
を実現し、産業発展や経済成長に貢献

該当するSDGs



以 上

本資料に掲載されている当社の計画、見通しなどは現在入手可能な情報に基づき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。
実際の業績は様々な要因により、異なる結果となる場合があります。

ZEON